

食料・農業・農村政策審議会 企画部会 地方意見交換会 議事概要（北陸ブロック）

- 1 日時：令和7年2月19日（水）10:00～12:00
- 2 場所：北陸農政局（オンライン開催）
- 3 出席者：
 - (1) ヒアリング者：
 - 富田 美和氏 三つ星株式会社 代表取締役（福井県坂井市）
 - 瀧澤 武士氏 株式会社麓 取締役（新潟県中魚沼郡津南町）
 - 吉田 繁氏 一般社団法人石川県食品協会 専務理事（石川県金沢市）
 - 吉本 輝芳氏 生活協同組合コープいしかわ 常勤理事（石川県白山市）
 - 坂口 創作氏 釜ヶ淵みらい協議会 地域資源開発部長（富山県立山町）
 - (2) 企画部会委員：浅井委員（座長）、稲垣委員、小針委員
 - (3) 農林水産省：大臣官房 梅下参事官、大臣官房 澤瀬参事官、大臣官房 環境バイオマス政策課 木村係長、新事業・食品産業部 新事業・食品産業政策課 飯田総括、消費・安全局 総務課 野澤係長、輸出・国際局 総務課 三嶋課長、農産局 総務課 三上課長、畜産局 総務課 山本専門官、経営局 経営政策課 足利企画官、農村振興局 総務課 鈴木総括、農林水産技術会議事務局 研究推進課 小林課長、北陸農政局 遠藤局長、北陸農政局 清水企画調整室長

4 ヒアリング者の取組、意見・要望

（富田氏）

- ・ 福井県坂井市で、白ネギを露地で8ha、トマトを施設で50a栽培。ドローンの作業受託もしている。従業員12名のうち外国人を2名雇用。年間を通して、品質のよい野菜を安定してまとまった量を出荷することに注力している。創業当初から農福連携にも取り組んでいる。会社のリブランディングを進めており、栄養機能食品としてネギを昨年から販売開始。
- ・ 地域では、高齢化による離農に加え、若い世代において、それなりの面積や経営規模であるが、経営不振で辞めていく農業者がいる。今後さらに人材不足になることを考えると、効率化が必要だと思うが、園芸分野はスマート技術が進んでいないと感じる。今の生産量が維持できるか不安。
- ・ 集落で離農する農業者が増加することを見越して、地域の水田140haの受け皿になる準備をしている。米の値段が上がって、スムーズに経営移譲することができない状況が続いている。一気に受け入れることは難しいので、計画的に引き継ぎたいと試行錯誤している。
- ・ 自然災害や気候変動の影響が顕著。計画通りの生産が非常に難しくなっている。今後、品目転換など大きな経営判断を迫られることも予想されるため、リスクに対するサポートがあるといい。

(瀧澤氏)

- ・ 新潟県津南町で「農に縛られず、農を中心に」の理念のもと、基幹産業である農業の将来性を確保し、安定的な経営継続体制を確立するため、また、中山間地でも効率的な働き方や老若男女を問わない雇用を創出するために、6年前に株式会社として起業。現在は第1次産業から第6次産業まで事業を拡大。
- ・ 長期経営を目標とし、多品目複合型農業経営からスタート。事業拡大に伴い建設事業まで発展し、圃場整備や圃場除雪を自社内で完結できる体制を整備した。また、津南町産の生産物にこだわった飲食店経営やフードロス対策として規格外野菜を使用した弁当販売も行っている。SNS や著名人・アスリートと契約してPR を行っている。さらに、新潟薬科大学とコラボ商品開発も進めている。麓の農産物の認知度を高めるため、一般消費者にイベントで規格外野菜を詰め放題で提供している。
- ・ 課題は、生産から流通まで作業能力にアンバランスが生じている。例えば生産が増えてもJAの洗浄作業が追い付かず出荷止めとなるケースがあり、作業能力のバランスを整える施策を求める。事務作業が煩雑化し、事務量に高齢者が追い付いていないのも離農原因となっている。圃場の土台が整っていないとスマート農業の取組みを発揮できないため、圃場基盤整備に対する施策が引き続き必要である。魚沼というブランド米産地がゆえに、不安定な価格変動があっても品質向上が進まないという課題がある。2等が増えても所得補償の制度がある。そのため、収量が増えれば2等米でもいいという農家が増えている。
- ・ 今後は、気候変動に左右されない確固たる経営基盤の確立を目指し、今後も町の基幹産業として雇用を創出する起業理念を念頭に邁進していく。

(吉田氏)

- ・ 当協会の会員企業は約280社あり、多くが加工食品企業ではあるが、水産加工や菓子、酒、調味料の他に、スーパー、流通関係、包材関係、印刷等の食品製造に係る企業で構成。主な事業として、国内市場においては、当協会主催の展示会をはじめ、各種展示会への出展・商談会による販路拡大、B to Bのマッチングサイトの運用によるネット販売、海外市場に向けては、海外の様々な展示会に出展、情報を取得するためのセミナーや海外バイヤーを招聘した展示会に取り組んでいる。
- ・ 今後の展開として、国内の販路拡大を目指し、首都圏や首都圏近郊に居住するエリアへの展開とともに、ネット販売の促進をするためマッチングサイトの認知度の向上を図っていく。
- ・ 要望は、基本計画のP30「輸出の促進について」。会員の輸出に対する意欲の高まりを感じていて、石川県の農林水産物・食品の輸出実績は、2023年は約28億円と前年比約17%伸びている。石川県は2030年までに100億円の目標がある。協会としても国内市場縮小の解決策として、海外の販路の確立を目指している。輸出に取り組んでいる、或いは取り組みたい企業は30~40社程度。輸出経験30年のベテラン企業から、ビギナー企業、その中間に位置する企業の3段階の企業がいる。それぞれに的確に支援をすることは、当協会としてマンパワーや予算の問題があり苦慮している。初級者

にはセミナー、中級者は現地展示会によるバイヤーとのコンタクトなどを実施。上級者は知見やノウハウもあり、現地での営業ができるが、輸出先国で販路拡大の伴走支援として、例えば渡航費用、現地の宿泊費など上級者に対する支援策が乏しい。

- ・ 2023年3月に石川県食品等輸出促進協議会を設立。県、北陸農政局、中部経済産業局、ジェトロ、中小機構、金融機関など各機関の施策情報を共有し、一元的に会員に提供。
- ・ 当協会では、農水省のクラスター事業を利用した中で、初めてわかったこと、或いは失敗をしたことがあり、輸出は簡単ではないことを実感。各種補助制度を活用し、現地に行ってみる、そしてトライをしながら着実に実績を上げていきたい。

(吉本氏)

- ・ 生活協同組合コープいしかわは16万人が加入しており、石川県全域を宅配エリアとし、県内3店舗を展開し、ほかに福祉や共済事業も行っている。
- ・ まず、令和6年能登半島地震での食品アクセスへの取り組みについて紹介する。日本生協連や全国の生協等からサポートを受け、被災地支援活動に取り組んだ。被災当初は、道路が寸断されており、風水害モニターとなっている組合員に自宅周辺の写真を提供してもらい、現地の道路状況を確認しながら配送を再開したが、通常の数倍の時間を要した。災害時に配送できなかった冷蔵食品等については、子ども食堂に寄贈した。当生協は、県内各自治体と災害時支援協定を結んでおり、要請のあった自治体等に日本生協連等と協力して支援物資を届け、珠洲市では、自衛隊と連携し支援物資集積所から避難所まで配送した。また、買い物が不便な仮設住宅に移動店舗の停留所を新設し、被災地支援を行った。
- ・ コープいしかわの食育の取組については、農業体験として、水田コースでは13家族が参加し、コープ農園において田植えや草取り、秋の稲刈りを体験した。また、例年開催している「とうもろこし狩り」は、被災された組合員を招待し収穫体験を行った。
- ・ 意見・要望としては、ラストワンマイルで言えば、生協の配送インフラが活用できる形になればよいと考えている。

(坂口氏)

- ・ 富山県立山町へゼロから移住し、新しく個人事業主として農業を始めた。農業のほか、農泊、もちなどの加工などに取り組んでいる。自分の周りには、農業者が居なくなっている。いずれ住む人がいなくなり農村が維持できないとの思いがある。新参者だが今住んでいる農村を何とかならないかと取り組んでおり、釜ヶ淵みらい協議会で自然栽培に取り組む農家をつくるプロジェクトを立ち上げている。
- ・ 農村 RMO 事業を通じて自然栽培農家の育成(立山農学校)や実践する入会農園(Commons 立山)を開設し、10軒以上の新たな農家を育成するとともに令和7年1月には農家同士が助け合う「立山自然栽培組合」を設立。農村は農業を取り込んで生活できる良い暮らしの場「宝」であり、子供たちが農村の豊かさを体験することで将来の地域の担い手となり得る。今後、農村では地域を支える「小さな農家」を育てるこ

とが重要であり、そのための支援も必要。

5 意見交換の概要

(小針委員)

- ・ 富田氏に伺いたい。ネギの栽培に肥料は相当使うと認識。2020年に入って肥料価格が高騰してご苦労していると思うが、化学肥料の価格高騰に何か対策はしているか。それ以外に、土づくり等で化学肥料以外に堆肥を使われているのか。
- ・ 瀧澤氏に伺いたい。スマート農業の導入に圃場整備が重要だが、津南のような中山間地域の場合、平場と異なり区画拡大が難しいのではないか。その中でもどのような整備が必要か。また、中山間地域でどのような技術があれば生産性の向上につながるなどあれば伺いたい。
- ・ 吉本氏に伺いたい。資材高騰など、農産物の生産原価が上がっているなかで価格形成の動きが進んでいるが、消費者及びコープの立場として生産者や産地のコストの情報について、どういう情報が欲しいとか定量的に示して欲しいとか感じていることを伺いたい。

(富田氏)

- ・ ネギ栽培をしていて肥料はそれなりに使用している。転作田、畑地、砂地とも全て有機堆肥を投入している。肥料価格の高騰はあるが、それに関わらず連作障害への回避などのため、有機資材、細菌資材を活用している。一発施肥ではなく分散、全面ではなく部分施肥などで無駄が無いように取り組んでいる。

(瀧澤氏)

- ・ スマート農業を積極的に行いたい一方で、棚田等、スマート農業に向けた基盤整備には向かない環境であり、難しい。残していくべき環境もあることから、場所に応じた対応を行っていければとの思い。平場と同じ環境ではない中で、良い環境を維持するためには、その生産者に最低限の所得補償が必要。当地区の農地は余っているが、生産者は購入ではなく借り受けるのが主流。また、魚沼産コシヒカリを作る土地であることから、小作料が高いレベルに設定されている。環境や場所に応じた小作料にしないかと農業委員会に提示している。国からも、良い環境であれば残していくべきとの施策をしてくれたらと思う。

(吉本氏)

- ・ 価格の形成については、直接関わっていないので、買い付けのバイヤー等の情報などは存じていない。価格については組合員から意見はある。最近は特に米の購買数は落ちてきている状況だが、単価が上がっているので売上は上がっている。生産者に求める情報については、申し訳ないが直接はお答えできかねる。

(稲垣委員)

- ・ まず5名の方に事実確認をしたのち、瀧澤氏、坂口氏にお聞きしたい。
- ・ 富田氏、地主から農地を出してもらえないとのことだが、坂井氏、富田氏の地域での地域計画はどのようなものとなっているのか。
- ・ 瀧澤氏に伺いたい。そもそも津南の地元の方なのか。資料のなかの「ゴールド人材センター」は高齢者にフォーカスした取り組みであるが、実際されている取組なのか、予定なのか。
- ・ 吉田氏に伺いたい。食品産業の社団で会員280社の中に、農業法人、農業生産に取り組んでいる会員はいるか。
- ・ 吉本氏に伺いたい。石川県下組合員16万人とのことだが、会員に農家はいるか。
- ・ 坂口氏に伺いたい。入会農園の権利関係を説明してほしい。新規就農で立山町や農業委員会の関与はどうだったか。
- ・ 主に瀧澤氏と坂口氏に伺いたい。瀧澤氏は農業の枠を超えて取り組む。坂口氏もマルチワーカー。今の農村を象徴していて、農業専門だけでは食べていけない。兼業するにも企業なり兼業機会がないので、結果的に農業も他産業もマルチにやっていかないと地域や農業が成り立って行かない。お二人の活動が、他の地域でも、日本の農業や農村のこれからは一つのモデルになっていくと思っているか伺いたい。

(富田氏)

- ・ 地域計画について、自治体が計画している計画は知らない。集落ではここ数年来一本化、担い手への承継をずっと議論している。

(瀧澤氏)

- ・ 私の地元では、一度都会に出るのがセオリーで、戻って来る人間が少なく人口減少になっている。私は、津南から新幹線で新宿に通い、仕事をしていた。全国いろいろな地域を見て、やはり地元が良くて戻って来た。
- ・ 離農対策は3つある。育て、独立し、規模拡大をしてもらう方法。一つは自分たちの会社に就業してもらい、一緒に大きくしていく方法。事務の複雑化により、年齢が上になるほど離農の原因になる。地域の農業者はおいしいニンジン、米を作りたいというシンプルな考えだが、インボイス制度をはじめ事務が多く手間。身体は元気だが事務が面倒で離農するといった声があるため、自分たちの会社で働いてもらい、好きな野菜を作ることに注力してもらう。
- ・ 中山間地域は、エリアが点在しているため、エリアを集約し生産効率を上げて行きたいと考えている。このような考えのもと、ゴールド人材センターを立ち上げたいが、まだ離農する方はおらず、実現に向けて準備をしている状態。
- ・ 農業の枠を超えたビジネスは大事だと思うが、本音のところでは農業をやりたい人はたくさんいるため、ほかのことを考えずに農業で成り立つのが理想。農業の1から10までをやるとパワーが必要だが、ドローンだけ操縦する人が農業に参加するのもありだと考えている。舞台を大きくし、入り易い間口を増やすというのが私たちの考

え。いろいろな農法を目指す方が少しずつ地元に入り、特色が生まれ、それが流通に繋がっていくのが私たちの目標。

(吉田氏)

- ・ お米を仕入れて販売しており、仲介する企業が 28 社。この中で農業生産は 10 社。加工食品メーカーが主だが農業関係の方もいる。先週、幕張メッセで「こだわり食品フェア」展示商談会があったが、そこに農業者も何社か出展していた。生産したサツマイモを首都圏バイヤーにアピールして買ってもらい商流を作る、お米を首都圏バイヤーを通じて流通に乗せたいという企業もいた。

(吉本氏)

- ・ たくさんの農家が組合員になっている。生協の取組を広く知らせていきたい。

(坂口氏)

- ・ 入会農園の農地の所有権は私が持っており、市民農園的に利用者に貸している。新規就農に関しての役場や農業委員会との関係としては、「農家をそだてる農家」として行政にも認知されており、新規就農者が役場に行くと、私を紹介してくれる。具体的に就農となると農地のことが関係するため、農業委員会に繋げて仕上げてもらおう。
- ・ JA にはとても助けてられている。離農する情報をシェアしてもらい、農機具を引き継ぐなど、JA に繋ぎ役になってもらったケースが多くある。JA は地域のインフラ企業なので、自治体もそうだが、連携できると事業継承、農の継承が進むのではないかと思う。
- ・ 色んな業種からまたいで仕事していることは活きている。農業だけでは事業として合わない場合でも、農泊を絡め、体験で料金をもらえば、耕作放棄地などの生産性の低い農地でも経済性が出る場合がある。農業だけでなく観光も組み合わせると、経済性が高まることが多々ある。こういったことから、分野をまたぐことは必須だと思う。特に中山間地域や条件の悪いところでは、組み合わせがないと経済性が出てこないのではないか。農業をしながら飲食店で自分が生産した材料を使うなど、手作りで良い暮らしをする方が増えてきた。こういう生き方をしたい方々が農村に増えると、先々移住などの契機に繋がる。社会のひとつの形になるのではないかと考えており、今取り組んでいることには意味があると感じている。

(浅井委員)

- ・ 坂口さんに伺いたい。地域のコミュニティづくりを含め、素晴らしい取り組みを行っているが、政策的にどのような支援や政策方向を期待するか。

(坂口氏)

- ・ 小規模農家を育てるための助成をして欲しい。企業化や大規模化に政策資源を集めていると思うが、生産規模を問わず支援をしてもらえると、私のような農家が増える

のではないか。

- ・ 自然栽培を行っているが、慣行栽培と違い買い取りはない。安定的に買い取ってもらう仕組みがあるとよい。例えば、JA が引き受ける、給食に使用するなどがあれば、新規就農者や小さな農家がチャレンジしやすくなる。

(浅井委員)

- ・ 基本計画のなかでも多様な担い手については出てくる。具体的な提案をいただけると政策にも反映できるのではないかと思う。ヒアリング者から質問などあれば願います。

(吉田氏)

- ・ 基本計画の中に輸出促進とある。協会のなかには輸出したい企業からの要望が上がって来る。自分が作っている商品がどこの国に出せるかという話が多い。相手国の添加物、包装材などの規制があるので、JETRO、JFOODO、農水省でもよいが、それらの情報をワンストップで聞ける窓口があるとよい。相手国ごとに相談できるプロフェッショナルな方がいて、そこに問い合わせをすれば返答があるとの体制をとっていただくとありがたい。

(輸出・国際局総務課 三嶋課長)

- ・ 既にご存知かと思うが、意欲ある事業者の支援として、GFP で会員が集い、相手国の規制等の情報提供、事業者間のマッチング、ビジネスパートナーを紹介している。輸出プロモーターの個別支援、専門家が会社の状況に合わせて個別戦略を立てることへの支援、また、JETRO、JFOODO、在外公館と連携して、輸出国ごと地域ごとにプラットフォームを立ち上げて、輸出事業者の専門的、継続的な支援をしているところ。

(瀧澤氏)

- ・ 北陸管内共通の課題だと思うが、雪国が一つのテーマ。他地域に比べると営農期間が短く、農業を生業とするリスクがある。私たちの会社が建設業に取り組むのは、農業ができない冬季の除雪を行うことで社員の雇用を守るためでもある。冬季はそのほかに、他の地域の農産物を仕入れ、パッケージ作業を行うなどして食いつないでいる。通年で何かしら農業に携わる仕事ができる、あるいは雪国のリスクに対する補正があると助かる。そのような施策があると農業にも参入しやすくなるのではないか。既にそうした施策があれば教えて欲しい。

(浅井委員)

- ・ 瀧澤さんの取組は地域のハブとなって、まさに地域の主体となっている。地域商社が重要なプレーヤー。自分は三重県だが、北海道でも農場をつくっていて、地域商社を立ち上げて、耕作放棄地の利用など地域で困ったことを農業者も地域のプレーヤーとしてサポートしている。参考までに紹介だが、ふるさと納税制度を利用して、発送

業務などの中間事業者を地元が地域商社として請け負って手数料を得て、地域のプロジェクトに生かしていく取り組みをしている。また、公設民営のプロジェクトとして、地域商社では施設をいきなり投資するのは難しいので、行政の支援も受けて、公設で施設を建てて地域の民間が運営していく取り組みもある。

(大臣官房政策課 梅下参事官)

- ・ 農水省としては、農業という産業でないところへの支援は難しい面があるが、関連産業の取組については農水省以外の支援も活用いただくのもあるかと考える。

(浅井委員)

- ・ 直接生産に携わっている方に、今の事業が発展するのに役立った政策支援は何で、今後事業を展開していく上でどういった政策支援があれば良いと考えるか。坂口氏が言及した小規模農家への支援の具体的な内容を伺いたい。

(富田氏)

- ・ 効果的だった支援はハードに対する補助事業。今後の政策支援に対する要望については、具体的ではないが、人集めに苦労することがあると思うのでそのサポート、園芸分野もスマート化のように、省力化に関する情報提供や資金の支援があるとありがたい。

(瀧澤氏)

- ・ 富田氏と同様、ゼロから建物を建てて機械に投資をした。国、県はもちろん町からも支援いただいた。町は新規法人にプラス 10%と高い補助率を受け、機械と建物の整備ができています。
- ・ 今後は、基盤整備できないが残していきたい農地がある。有機農法や環境に配慮した支援もあるが、大規模ほ場で利用できるものであり、自然農法に近い環境で行う小さな農地ではなかなか利用できない。
- ・ 3年前から、生産から流通まで一貫して行っているが、アンバランスな面がある。例えば、エンジンの洗浄能力が間に合わないことで、足踏みするような農家が増えると離農してしまう心配がある。また、補助を受けたくても、ここまでは農業分野、ここからは流通分野の支援だと言われてしまう。入口から出口までの一貫した施策がまだまだ少ない。ふるさと納税のように農家が直接出口の部分まで関わるようになったが、生産の部分までではなく、出口まで施策が繋がってくるのが要望。

(坂口氏)

- ・ 小規模農家へのサポートとして2つ支援要望がある。1つ目は、ベーシックインカムのように月5万円、個別所得補償があると助かる。2つ目は、小規模農家は設備投資ができない。離農する方とうまく繋がれば、投資負担なく続けられる。農業の基盤を地域に留めるようなマッチングの事業があれば、小規模農家でも無理なく農業がで

きるのではないか。いわゆる農業の事業継承プラットフォームがあると助かる。

(農林水産技術会議事務局研究推進課 小林課長)

- ・ 園芸分野について実用化が進んでいないという富田様からの意見について、国としては昨年6月に「スマート農業技術活用促進法」を制定し、スマート農業の開発・普及に取り組んでいる。野菜、果樹など人手を要する営農形態や作業に着目し、重点開発目標を定めている。特に、ネギなどの露地野菜については、収穫や運搬作業の省力化を図れるよう、開発を促進しているところ。農家の人口減少の中、食料の安定供給の確保を図るためにも、スマート農業の推進が必要であり、現場ニーズにも沿った開発・普及を進めたい。こうした趣旨は基本計画の骨子でも記載されているが、法律によるメリット措置のほか予算措置を活用して推進していく。情報提供についても、スマート農業イノベーション推進会議（IPCSA）を設立し、好事例・失敗事例等の情報を提供していきたい。

(以上)